

5 まとめ

5.1 本研究のまとめ

本研究では、『ネイチャーポジティブ×企業価値向上の見える化』を目標として、まずは、必要な基礎調査及び今後（次年度）の検討事項の整理を行った。

ネイチャーポジティブ経済等に関する事例収集により、日本におけるネイチャーポジティブの現状と課題を整理することができた。一方で、ネイチャーポジティブの取組と企業価値（財務指標・非財務指標）の関係性を明確に整理した事例も少ないことが明らかになった。

ネイチャーポジティブ×企業価値向上の見える化の視点では、株式会社ニッスイの事例を用いて「ネイチャーポジティブに関する企業活動の時期とPBR・株価変動の比較」によるケーススタディを行ったが、この方法では、ネイチャーポジティブの取組による要因とその他要因を切り分けて評価することができるケースが限定的であることが分かった。

6 今後の課題

本研究の結果を踏まえ、来期以降の『ネイチャーポジティブ×企業価値向上の見える化』に向けた取組案を下記に整理した。

なお、本研究では取り上げなかったが、本研究で得られた知見は、今後の環境影響評価（環境アセスメント）の在り方を発展させる上でも重要な示唆を与えるものである。

従来の環境影響評価は、開発行為による自然環境への影響を回避・低減することを主眼としてきたが、ネイチャーポジティブの実現に向けては、自然環境の回復や創出といった「正の影響」を適切に評価し、社会的・経済的価値として可視化していく視点（ポジティブ・アセス）が不可欠である。

環境アセスメント制度は事業による「ネガティブチェック」のイメージが強く、環境アセスメント制度とネイチャーポジティブを結び付けた事例は少ない。一方、過年度までJEAS条例研究会で取り上げていた「ポジティブ・アセス」は、事業による環境影響のプラス面がある場合、それを環境アセスメントの中で積極的に評価していく考え方であり、「ネイチャーポジティブ」の考え方と親和性が高い。

近年では、「ポジティブ・アセス」の考え方を環境影響評価条例に取り入れる自治体も増えてきており、近年の都市開発事業などでは、事業地周辺の緑地との調和や生態系ネットワークの創出、公共事業ではグリーンインフラの活用などの取り組みが進められていることから、「ポジティブ・アセス」の実装・普及を積極的に行っていくことでネイチャーポジティブ経済の構築がより一層進むことが期待される。

表 6-1 次年度以降の取組案

取組案	項目	取組内容
取組案①	データ分析を深掘り	・検証対象とする企業数を増やすもしくは、株価等の企業価値データの解析方法を学び、異なる解析方法でアプローチする。
取組案②	個別事例に着目	・個別の取組事例や認証制度を整理するとともに、市場規模やネイチャーポジティブを行うことによる製品等の価値向上効果について整理する。（ex. コウノトリと育むお米等）
取組案③	リスク視点での評価	・視点をポジティブからリスクへ切替。 ・リスク事象の発生による企業価値への影響をさらに整理する。（ex. メガソーラー事業の地元トラブルの頻発等）
取組案④	アセス手続きからのアプローチ	・「ポジティブ・アセス」の側面からネイチャーポジティブ経済へのアプローチを検討する。